

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイディ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478(52)5371
【事務連絡者氏名】	専務取締役 馬場 常雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03(6221)6811(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 馬場 常雄
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイディ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,154,232	8,247,553	17,102,693
経常利益 (千円)	669,807	806,957	1,717,552
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	464,758	538,820	957,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	321,285	531,553	871,677
純資産額 (千円)	8,492,332	9,420,462	9,042,375
総資産額 (千円)	13,285,086	14,413,982	14,126,283
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	122.77	142.34	252.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	65.4	64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,538	576,099	559,812
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,453	155,221	173,642
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,026	191,549	185,141
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,170,202	6,703,501	6,474,172

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.24	81.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の進行や原油安の影響等により、企業収益や個人消費の足踏み状態が続いております。また、海外においては、EU圏や資源国経済の減速等の懸念から、先行きへの不透明感が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景気の先行き不透明感は続いているものの、企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強まりつつあり、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してきましたが、平成28年4月より、複雑化/多様化するITの進化や市場の変化に対して、従来以上に機動的かつ効率的に対応するために、事業分野をエンベデッドソリューション事業、ICTイノベーション事業、フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業に再編しました。それぞれの事業の強みを活かしつつITの進化や市場の変化に柔軟に対応し成長が見込まれる分野に注力することで持続的成長と拡大を目指しております。

このような取組みの結果、売上面では、エンベデッドソリューション事業の売上が減少したものの、ICTイノベーション事業の売上が好調に推移したこと等により、増収となりました。利益面では、売上増に加え、ICTイノベーション事業において前期発生した不採算案件の収束等により、大幅な増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高8,247百万円（対前年同四半期比1.1%増）、営業利益753百万円（同35.0%増）、経常利益806百万円（同20.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は538百万円（同15.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### エンベデッドソリューション事業

当事業では、カーエレクトロニクス、メディカルシステム、F・A・装置制御等の分野の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は1,280百万円（対前年同四半期比18.1%減）、営業利益69百万円（同55.2%減）となりました。

#### ICTイノベーション事業

当事業では、モバイル、社会インフラ、企業システム等の分野の売上が増加しました。また、前期発生した不採算案件の収束により利益が改善しました。この結果、売上高は1,663百万円（同16.8%増）、営業利益140百万円（同572.1%増）となりました。

#### フィナンシャルシステム事業

当事業では、クレジット・証券、情報・サービス等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は2,029百万円（同0.9%増）、営業利益277百万円（同14.3%増）となりました。

#### ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸分野の売上が増加しました。この結果、売上高は2,532百万円（同4.3%増）、営業利益229百万円（同31.4%増）となりました。

#### その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しておりますが、それぞれの事業で安定した売上を確保しました。この結果、売上高は741百万円（同2.2%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期は38百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し10,396百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し4,017百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、14,413百万円となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、買掛金及び未払金並びに未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ141百万円減少し2,186百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し2,806百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、4,993百万円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ378百万円増加し、9,420百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.4%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、6,703百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は576百万円（前年同四半期は105百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額等の支出要因を税金等調整前四半期純利益等の収入要因が上回ったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は155百万円（前年同四半期は29百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入等の収入要因を投資有価証券の取得による支出等の支出要因が上回ったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は191百万円（前年同四半期は179百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	4,369,830	-	653,352	-	488,675

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小森 俊太郎	東京都中央区	6,315	14.45
小森 孝一	千葉県香取市	5,492	12.57
エヌアイディ従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10	3,662	8.38
株式会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.35
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,500	3.43
鈴木 清司	東京都渋谷区	1,056	2.42
一般財団法人小森文化財団	千葉県香取市北3-2-28	1,000	2.29
馬場 常雄	千葉県船橋市	739	1.69
菅井 源太郎	千葉県香取市	727	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	617	1.41
計	-	23,450	53.66

(注) 当社は、自己株式を5,844百株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,782,400	37,824	同上
単元未満株式	普通株式 3,030	-	-
発行済株式総数	4,369,830	-	-
総株主の議決権	-	37,824	-

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1 番5号	584,400	-	584,400	13.37
計	-	584,400	-	584,400	13.37

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,327,610	6,556,877
受取手形及び売掛金	2,931,993	2,634,430
有価証券	208,337	208,339
仕掛品	279,823	542,577
繰延税金資産	347,319	347,604
その他	173,394	106,755
流動資産合計	10,268,478	10,396,584
固定資産		
有形固定資産	263,040	287,351
無形固定資産	117,291	117,996
投資その他の資産		
投資有価証券	2,546,002	2,614,126
繰延税金資産	559,313	598,447
差入保証金	268,218	291,143
その他	103,939	108,333
投資その他の資産合計	3,477,473	3,612,050
固定資産合計	3,857,805	4,017,398
資産合計	14,126,283	14,413,982
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	425,365	393,108
未払金	317,939	268,560
未払法人税等	354,791	267,963
賞与引当金	868,643	888,261
その他	361,112	368,931
流動負債合計	2,327,851	2,186,823
固定負債		
退職給付に係る負債	2,163,442	2,209,074
役員退職慰労引当金	541,050	555,562
資産除去債務	38,310	42,060
その他	13,254	-
固定負債合計	2,756,056	2,806,696
負債合計	5,083,908	4,993,520
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	8,761,870	9,147,224
自己株式	1,226,780	1,226,780
株主資本合計	8,677,116	9,062,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,832	344,913
退職給付に係る調整累計額	12,425	13,077
その他の包括利益累計額合計	365,258	357,991
純資産合計	9,042,375	9,420,462
負債純資産合計	14,126,283	14,413,982

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,815,232	2,824,553
売上原価	6,692,482	6,582,565
売上総利益	1,461,749	1,664,988
販売費及び一般管理費	1,904,010	1,911,805
営業利益	557,738	753,182
営業外収益		
受取利息	1,375	1,267
受取配当金	35,382	43,938
投資有価証券売却益	32,315	-
その他	48,068	12,212
営業外収益合計	117,142	57,418
営業外費用		
支払利息	645	736
投資事業組合管理料	1,103	974
租税公課	3,325	1,820
その他	-	111
営業外費用合計	5,074	3,643
経常利益	669,807	806,957
特別利益		
固定資産売却益	92	802
投資有価証券売却益	42,001	-
特別利益合計	42,093	802
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,196
固定資産除却損	0	801
特別損失合計	0	7,997
税金等調整前四半期純利益	711,900	799,763
法人税等	247,141	260,942
四半期純利益	464,758	538,820
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,758	538,820
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,360	7,919
退職給付に係る調整額	4,887	652
その他の包括利益合計	143,473	7,266
四半期包括利益	321,285	531,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321,285	531,553
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	711,900	799,763
減価償却費	50,544	44,439
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,452	46,753
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,450	14,512
賞与引当金の増減額(は減少)	23,826	19,618
受取利息及び受取配当金	36,758	45,205
支払利息	645	736
投資有価証券売却損益(は益)	74,316	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,196
売上債権の増減額(は増加)	247,254	297,562
たな卸資産の増減額(は増加)	121,685	262,399
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,368	70,962
仕入債務の増減額(は減少)	5,005	32,256
未払金の増減額(は減少)	57,387	58,493
未払消費税等の増減額(は減少)	274,461	45,171
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,183	891
その他	18,592	5,470
小計	473,779	862,595
利息及び配当金の受取額	36,758	43,725
利息の支払額	645	736
法人税等の支払額	404,353	329,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,538	576,099
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	496,870	298,445
投資有価証券の売却及び償還による収入	493,118	203,000
有形固定資産の取得による支出	23,894	19,182
有形固定資産の売却による収入	597	885
無形固定資産の取得による支出	22,981	21,664
差入保証金の差入による支出	4,291	23,174
差入保証金の回収による収入	-	250
投資事業組合からの分配による収入	28,180	7,754
その他	3,313	4,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,453	155,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	410,000	390,000
短期借入金の返済による支出	410,000	390,000
配当金の支払額	176,904	188,791
その他	2,122	2,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,026	191,549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,941	229,328
現金及び現金同等物の期首残高	6,273,144	6,474,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,170,202	6,703,501

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)、利益剰余金がそれぞれ35,804千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	176,190千円	174,090千円
給料手当	218,017	220,165
賞与引当金繰入額	72,931	77,497
退職給付費用	12,462	13,440
役員退職慰労引当金繰入額	14,150	14,512

2 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間と比べ売上高が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,124,015千円	6,556,877千円
有価証券	208,306	208,339
預入期間が3か月を超える定期預金	161,208	61,212
別段預金	911	503
現金及び現金同等物	6,170,202	6,703,501

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,920千円	47円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	189,270千円	50円	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	1,563,233	1,424,341	2,012,550	2,428,202	725,903	8,154,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	104,946	158,844	162,836	23,454	367,116	817,198
計	1,668,180	1,583,185	2,175,387	2,451,657	1,093,020	8,971,430
セグメント利益又は損失( )	156,068	20,850	243,165	174,723	38,372	556,435

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	556,435
セグメント間取引消去	2,376
全社費用(注)	2,398
その他	3,472
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	557,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTイノベーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	1,280,041	1,663,585	2,029,805	2,532,564	741,555	8,247,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	146,623	38,287	117,873	35,355	359,403	697,544
計	1,426,665	1,701,872	2,147,679	2,567,920	1,100,959	8,945,097
セグメント利益	69,947	140,140	277,972	229,663	23,217	740,941

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	740,941
セグメント間取引消去	2,589
全社費用（注）	10,480
その他	829
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	753,182

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント区分の変更）

第1四半期連結会計期間より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「通信システム事業」「情報システム事業」「ネットワークソリューション事業」「NID・IS」「NID・IE」「NID東北」としていた報告区分を、「エンベデッドソリューション事業」「ICTイノベーション事業」「フィナンシャルシステム事業」「ネットワークソリューション事業」「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	122円77銭	142円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	464,758	538,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	464,758	538,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 未益 弘幸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 修介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。